

第70期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の注記
株主資本等変動計算書
計算書類の注記

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社フジインコーポレーテッド

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の注記」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の注記」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,753	5,570	50,303	△5,448	55,179
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,754		△3,754
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			9,156		9,156
自 己 株 式 の 取 得				△1,612	△1,612
自 己 株 式 の 処 分		1,308		306	1,614
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	1,308	5,401	△1,305	5,404
当 期 末 残 高	4,753	6,878	55,705	△6,753	60,584

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	321	685	△97	908	56,088
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,754
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					9,156
自 己 株 式 の 取 得					△1,612
自 己 株 式 の 処 分					1,614
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	69	1,386	18	1,474	1,474
当 期 変 動 額 合 計	69	1,386	18	1,474	6,878
当 期 末 残 高	390	2,072	△79	2,383	62,967

連結計算書類の注記

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	FUJIMI CORPORATION FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. FUJIMI EUROPE GmbH FUJIMI TAIWAN LIMITED FUJIMI KOREA LIMITED FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産及び使用権資産を除く）……………当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	3年～9年

無形固定資産

(リース資産及び使用権資産を除く)……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産……………リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株式給付引当金……………役員株式給付規程及び株式給付規程に基づく当社取締役及び当社従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の費用処理方法……………過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

(商品及び製品の販売)

当社は主として研磨材等の製造及び販売を行っており、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。このような商品及び製品の販売については、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識し、国内の販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) について)

当社は、2017年6月23日開催の第65期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し当社株式等を給付する仕組みであります。

当社は、取締役に対し役位・業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ250百万円及び56,100株であります。

(業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (J-E SOP) について)

当社は、2017年4月18日開催の取締役会決議に基づき、従業員のインセンティブプランの一環として、業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (J-E SOP) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し役職・業績達成度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ2,179百万円及び493,000株であります。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額に占める金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は1百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」並びに「固定資産除却損」は、営業外費用の総額に占める金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「支払利息」は4百万円、「固定資産除却損」は6百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」並びに「廃棄物処分益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

固定資産の減損の要否

当社グループでは、各連結会計年度の末日現在において、固定資産の減損の兆候判定を行っております。減損の兆候を識別した場合には、資産または資産グループの割引前キャッシュ・フローの総額を算定し、割引前キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回った場合、資産または資産グループの回収可能価額を算定しております。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額します。当社グループは、原則として、事業用資産については工場、事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に計上した有形固定資産の金額は14,225百万円であります。

当連結会計年度において、一部の工場、事業所は営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、減損の兆候を識別しておりますが、回収可能価額が対象資産の帳簿価額を超過することから、減損損失の計上は不要と判断しております。

この回収可能価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額から機械装置等の処分費用見込額を考慮した正味売却価額により評価しております。不動産鑑定評価額は取引事例比較法や開発法等の各評価手法における評価額を勘案して算定しており、処分費用見込額は類似の資産に関する過去の実績や処分を行う業者からの情報を勘案して算定しております。

不動産鑑定評価額が低下するなど回収可能価額が変動した場合には、翌期の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 43,400百万円

(連結損益計算書に関する注記)

システム障害対応費用

2022年2月20日に発生した当社へのサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳はシステム停止による当社工場の操業停止期間に係る固定費等並びに仕掛品の廃棄費用であります。

なお、本件に関する諸費用は翌連結会計年度においても発生の都度計上する予定であります。

特別損失 その他

各務東町工場 第1棟の生産体制見直しに係る諸費用であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	28,699,500	—	—	28,699,500
自己株式				
普通株式	3,978,451	240,239	241,400	3,977,290

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式549,100株が含まれております。
2. 自己株式240,000株の増加及び減少は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対して実施した第三者割当による自己株式の処分によるものであります。
3. 自己株式239株の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
4. 自己株式1,400株の減少は、株式給付信託（BBT）における給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,627	65	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,127	85	2021年9月30日	2021年12月3日
計	—	3,754	—	—	—

- (注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当20百万円が含まれております。
2. 2021年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	2,527百万円
② 1株当たり配当額	100円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金54百万円が含まれております。

3. 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用標準に定める限度額内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上関係を有する企業の株式及び余剰資金の運用を目的とした金融商品であり、四半期ごとに時価や格付け情報等を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	900	897	△2
②その他有価証券	5,500	5,500	—
(2) デリバティブ取引 *2*3	(42)	(42)	—

(※1) 現金及び預金、売掛金及び受取手形、買掛金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	79
その他の関係会社有価証券	256
その他	7
合計	343

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,402	98	—	1,500
その他	—	4,000	—	4,000
資産計	1,402	4,098	—	5,500
デリバティブ取引				
通貨関連	—	42	—	42
負債計	—	42	—	42

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	297	599	897
資産計	—	297	599	897

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①有価証券及び投資有価証券

上場株式、その他の金融商品は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、原則としてその時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している上場株式の一部については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

その他の金融商品については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

②デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

セグメント	日本	北米	アジア	欧州	調整額	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	31,884	6,273	11,845	1,728	—	51,731
外部顧客への売上高	31,884	6,273	11,845	1,728	—	51,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,957	1,268	243	—	△9,469	—
計	39,841	7,542	12,088	1,728	△9,469	51,731

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 「3. 会計方針に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,547円00銭
- 1株当たり当期純利益 370円38銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式549,100株を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式393,690株を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,753	5,038	532	5,570	362	36,500	6,024	42,887	△5,448	47,763
当期変動額										
剰余金の配当							△3,754	△3,754		△3,754
当期純利益							8,485	8,485		8,485
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—		—
自己株式の取得									△1,612	△1,612
自己株式の処分			1,308	1,308					306	1,614
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	1,308	1,308	—	3,000	1,730	4,730	△1,305	4,733
当期末残高	4,753	5,038	1,840	6,878	362	39,500	7,755	47,617	△6,753	52,496

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	321	321	48,084
当期変動額			
剰余金の配当			△3,754
当期純利益			8,485
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△1,612
自己株式の処分			1,614
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69	69	69
当期変動額合計	69	69	4,802
当期末残高	390	390	52,886

計算書類の注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの……………時価法を採用しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	5年～9年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
株式給付引当金	<p>役員株式給付規程及び株式給付規程に基づく当社取締役及び当社従業員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。</p>

5. 収益及び費用の計上基準

（商品及び製品の販売）

当社は主として研磨材等の製造及び販売を行っており、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。このような商品及び製品の販売については、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識し、国内の販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

（ライセンスの供与）

当社と子会社等との間でロイヤルティ契約を締結しており、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。ロイヤルティ収入は、ライセンス先の企業の売上高に基づいて生じるものであり、ライセンス先の企業において当該商品が販売された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) について)

取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当社の株式を給付する取引に関する注記については、「連結計算書類の注記(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (J-E SOP) について)

当社の従業員に信託を通じて当社の株式を給付する取引に関する注記については、「連結計算書類の注記(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額に占める金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は6百万円であります。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損の要否

「連結計算書類の注記(会計上の見積りに関する注記)」の内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,450百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	2,509百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	476百万円
4. 取締役に対する短期金銭債務	30百万円
5. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	△2,623百万円
(2) 年金資産	1,720百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△903百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	37百万円
(5) 未認識過去勤務費用	77百万円
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△788百万円
(7) 前払年金費用	－百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△788百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,957百万円
仕入高	595百万円
販売費及び一般管理費	697百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,310百万円

システム障害対応費用

2022年2月20日に発生した当社へのサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳はシステム停止による当社工場の操業停止期間に係る固定費等並びに仕掛品の廃棄費用であります。

なお、本件に関する諸費用は翌事業年度においても発生の都度計上する予定であります。

その他の特別損失

各務東町工場 第1棟の生産体制見直しに係る諸費用であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,978,451	240,239	241,400	3,977,290

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式549,100株が含まれております。
2. 自己株式240,000株の増加及び減少は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対して実施した第三者割当による自己株式の処分によるものであります。
3. 自己株式239株の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
4. 自己株式1,400株の減少は、株式給付信託（BBT）における給付によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価減	69百万円
賞与引当金	375百万円
退職給付引当金	241百万円
投資有価証券評価損	7百万円
株式給付引当金	256百万円
減損損失	553百万円
未払事業税	113百万円
貸倒引当金	7百万円
その他	165百万円
合計	1,790百万円
評価性引当額	△385百万円

繰延税金資産合計 1,405百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△162百万円
その他	△2百万円

繰延税金負債合計 △164百万円

繰延税金資産の純額 1,241百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	FUJIMI CORPORATION	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,575	売掛金	485
	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	直接 100.0%	当社製品の販売	当社製品の販売	1,411	売掛金	421
	FUJIMI TAIWAN LIMITED	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	4,001	売掛金	1,249

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(収益認識に関する注記)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,139円24銭
2. 1株当たり当期純利益 343円23銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式549,100株を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式393,690株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。